

再生の道



都政対策委員（大田区）

山下 こういち

私は、過去20年以上、パブリック・プライベート・パートナーシップ(PPP) 事業にコンサルタントとして携わってきました。その中で、質の高い公共サービスを如何に低コストで提供するかをライフワークとして取り組んできました。又、過去10年以上、東南アジアで居住・仕事を行ってきた中で、アジア諸国躍進の一方で、日本の影響力低下を肌で感じ、危機感を持っておりました。その中で、石丸伸二の理念に感銘を受け、公共サービスの効率化の点から貢献したいと考えています。

学歴

1995年 ピッツバーク州立大学社会科学部政治学専攻 卒業
1998年 広島大学大学院国際協力研究科開発科学専攻（博士課程前期課程） 修了
2008年 広島大学法務研究科法務専攻（法務博士） 修了

職歴

1998年ー2000年 (株)東京設計事務所 海外部エコノミスト
2000年ー2005年 PwCアドバイザリー(合) プロジェクトファイナンス/民営化チーム シニアアソシエイト
2005年ー2009年 (有)グローバルチャレンジ 取締役
2009年ー2022年 (株)コーエイリサーチ&コンサルティング シニアエコノミスト
2022年ー現在 合同会社グローバルチャレンジ 代表社員 兼
PT. Gupala Cemerlang Indonesia Global Challenge) (インドネシア国) マネージングパートナー

東京設計事務所にてエコノミストとして、ロシア、ボスニアヘルツェゴビナ等で上下水道プロジェクトに従事。その後、PwCアドバイザリーにて、国内で導入が始まったばかりのPFI（PPPの一つ）事業にアドバイザーとして従事しました。同業務の中で、法務に係る知識の重要性を認識し、法科大学院に通いながら、PPPのコンサルタント会社を起業。同院終了後は、夢であったアジアでのPPP事業に従事するため、海外にてPPP実績のあるKRCに転職。PPP事業のアドバイザーとして、インドネシアを始めとするアジア地域にて数多くのPPPプロジェクトの事業化に従事、3年前に再び起業し現在に至ります。

YouTube



選挙ドットコム



X (旧ツイッター)



サポーター募集



* 今号は、都政対策委員「山下こういち」の政策提言特集号です。

政策：4つのステップで東京から日本の再生を始めよう！

ステップ1 事業評価改革

現在の事業評価

評価結果	現状	改善	ワークの説明
事業名	ファミリー・アテンダント		
今後の方向	見直し・再構築	令和7年度予算額(10%)	16,669
実施区分	方法見直し	令和6年度予算額	34,897
事業概要	地域の民間団体等の人材を活用した子育て世帯への家庭訪問等を通じ、日常的な不安・悩みを寄り添うアウトリーチ型支援を推進し、子供・子育て世帯の困難・孤立対策を強化		
取組内容	研修カリキュラムのうち、産学による研修をクラウド型LMSの活用によるeラーニングで実施する形式に改善し（全自治体共通の受講環境を構築）		

- ・ 効果が不明確
- ・ 他事業との比較が出来ない(共通指標が無い、一覧性がない)
- ・ 都民国民が良いのか悪いのか判断できない

=> 結果、効果の低い事業が継続

事業評価の改善のイメージ（素案）

(百万円)

事業名	政策目標	予算 (初期投資・維持管理)	受益者数	定量的効果	定性的効果(実際はより詳細指標設定)	総合評価
無痛分娩補助	少子化対策	12億円・年	9,500人・年	経済的内部収益率(不明)	少子化の最大理由である子育て世代の経済面でのインパクトは小さい	(D)
お台場噴水事業	臨海副都心のプレゼンス向上と更なる発展	整備費2.6億円 維持管理1.2億円・年	3,000万人・年	経済的内部収益率(不明) 費用便益比(5.19)	同政策目標を達成するための代替案の検討結果不明	(B)

評価	新規プロジェクト	継続プロジェクト
A: 極めて優れている	事業の実施又は拡大	事業の継続又は拡大
B: 優れている	事業の実施	事業の継続
C: 十分条件を満たしている	事業の実施	事業の継続
D: 十分条件をやや満たしていない	事業の見合わせ	1年間の猶予期間
E: 十分条件を全く満たしていない	事業の未実施の確定	事業の即時停止

ステップ4 日本の再生を始めよう

ステップ2 質の高い公共サービスをより安く

- ・ ステップ1で効果が高いと認められた事業を将来に渡って継続するため、バリューフォーマネー(VFM)の観点から、同じサービスをより安く提供する方法は無い検証。
- ・ 具体的には使われてない土地や空間を有効活用するアイドルエコノミー*の考え方を公共施設整備・運営に広く導入。

アイドルエコノミーの例： 豊島区役所新庁舎建て替え



- ・ 都の施設の立替え時には、民間施設との合築等による建設コスト軽減の可能性を検討
- ・ 既存施設においては、利用されていないスペース等について、民間への貸し出し等により、維持管理費の削減を検討
- ・ 以上の検討がなされているかを予算承認時に求めていく

* 大前研一氏提唱

ステップ1から3の実践により、

- ・ 若者が増え日本経済に活気が戻る
- ・ 国際競争力のあたる人材が大量に育つ
- ・ 高品質の製品を作り続けることができる安全なインフラを維持
- ・ そして確実に日本は再生の道を歩み始めます

ステップ3 浮いた予算を将来の投資へ全集中

少子化問題解決への投資

- 1) 子育てにお金がかからない社会の実現
 - ・ 保育料、小中高校授業料の無償化、給食無償化の拡充
 - ・ 塾に行かなくてもよい質の高い公教育の提供
 - ・ 子育て支援金の充実
- 2) 子育てが社会共通の喜びとなる社会
 - ・ 子育てが楽しいという価値観の啓蒙、マインドセット
 - ・ 社会参加型ベビーシッターサービス制度の導入(シニアボランティア等)

< 以下、国による政策実現の訴え >

- 3) 派遣社員制度の禁止
 - ・ 現在の派遣社員の一律正社員へ移行(正社員の解雇条件の緩和とセット)

教育の質の向上

- 1) 公立学校の教育の質の大幅向上
 - ・ マスプロ型から伴走型へ
 - ・ 人生目標から逆算した学習プランの提供(再生の道の浦野さんより)
 - ・ 暗記中心から本質理解中心へ
 - ・ 議論・プレゼン能力の重視
 - ・ 英語教育の抜本改革
 - ・ インタショナルチャージャーの設置
- 2) 教員の授業への集中
 - ・ 各生徒の人生・学習目標に応じて伴走指導するための時間の確保
 - ・ クラブ活動は外部講師に
 - ・ 基礎学習は、ビデオ等も利用

老朽インフラの早期更新

- 1) 上下水道、トンネルといった老朽化が進むインフラの早期更新
 - ・ 法定耐用年数(50年)を超えた、下水道管の延長は、令和3年で全体の16%(2,500km)。
 - ・ 大規模な事故防止のため、早期の更新が必要。
- 2) ライフサイクルコストが最小となる事業手法の選定
 - ・ 都の支出が短期的ではなく長期的な視点から最小限となる事業手法を選定(PPPを含む)